

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	37,376,066,183	36,786,320,860	589,745,323
有 形 固 定 資 産	19,738,453,473	20,602,520,964	△ 864,067,491
土 地	3,595,743,379	3,548,937,348	46,806,031
建 物	11,145,327,234	11,702,352,829	△ 557,025,595
構 築 物	711,313,956	793,360,662	△ 82,046,706
教育研究用機器備品	938,595,771	1,229,584,035	△ 290,988,264
管理用機器備品	38,235,791	46,878,065	△ 8,642,274
図 書	3,307,500,125	3,278,951,960	28,548,165
車 両	1,737,217	2,456,065	△ 718,848
特 定 資 産	17,496,261,308	16,026,919,732	1,469,341,576
第2号基本金引当特定資産	5,853,193,969	5,800,000,000	53,193,969
第3号基本金引当特定資産	4,305,068,954	4,204,333,954	100,735,000
退職給与引当特定資産	2,200,000,000	2,300,000,000	△ 100,000,000
施設設備拡充引当特定資産	5,137,998,385	3,722,585,778	1,415,412,607
そ の 他 の 固 定 資 産	141,351,402	156,880,164	△ 15,528,762
電 話 加 入 権	3,653,376	3,653,376	0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,804,462	4,775,814	△ 971,352
有 価 証 券	11,391,050	11,391,050	0
長 期 貸 付 金	82,975,254	97,532,664	△ 14,557,410
敷 金	39,521,880	39,521,880	0
預 託 金	5,380	5,380	0
流 動 資 産	6,479,612,068	6,497,591,857	△ 17,979,789
現 金 預 金	6,200,003,840	6,200,006,560	△ 2,720
未 収 入 金	256,148,387	270,714,947	△ 14,566,560
短 期 貸 付 金	20,721,231	23,899,720	△ 3,178,489
前 払 金	2,738,610	2,970,630	△ 232,020
資 産 の 部 合 計	43,855,678,251	43,283,912,717	571,765,534

(貸借対照表)

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	2,387,312,600	2,548,251,441	△ 160,938,841
長期未払金	121,817,831	243,635,662	△ 121,817,831
退職給与引当金	2,265,494,769	2,304,615,779	△ 39,121,010
流 動 負 債	1,928,083,307	2,175,361,942	△ 247,278,635
未払金	200,314,081	220,258,088	△ 19,944,007
前受金	1,642,432,340	1,867,020,260	△ 224,587,920
預り金	85,336,886	88,083,594	△ 2,746,708
負債の部合計	4,315,395,907	4,723,613,383	△ 408,217,476
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	40,693,140,598	40,475,503,989	217,636,609
第1号基本金	30,074,877,675	30,011,170,035	63,707,640
第2号基本金	5,853,193,969	5,800,000,000	53,193,969
第3号基本金	4,305,068,954	4,204,333,954	100,735,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,152,858,254	△ 1,915,204,655	762,346,401
翌年度繰越収支差額	△ 1,152,858,254	△ 1,915,204,655	762,346,401
純資産の部合計	39,540,282,344	38,560,299,334	979,983,010
負債及び純資産の部合計	43,855,678,251	43,283,912,717	571,765,534

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

(貸借対照表)

③補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

④減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

- | | |
|-----------------------------------------------|-----------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当事項なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 10,359,586,642円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 28,470,550円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | 該当事項なし |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 68,971,275円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	4,894,940,000 4,894,940,000	5,084,264,300 5,084,264,300	189,324,300 189,324,300
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	312,450,000 312,450,000	302,390,000 302,390,000	△10,060,000 △10,060,000
合 計 （うち満期保有目的の債券）	5,207,390,000 5,207,390,000	5,386,654,300 5,386,654,300	179,264,300 179,264,300
時価のない有価証券	11,391,050		
有 価 証 券 合 計	5,218,781,050		

(注1) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,207,390,000	5,386,654,300	179,264,300
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	5,207,390,000	5,386,654,300	179,264,300
時価のない有価証券	11,391,050		
有 価 証 券 合 計	5,218,781,050		

(2) デリバティブ取引 該当事項なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社経大サービス 寮の斡旋・運営・管理
建物内外の清掃、警備、保守管理他

② 資本金の額 10,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成24年10月1日 10,000,000円 200株

総出資額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	賃借料等	10,510,764
当該会社への支払額	委託料等	282,024,256

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	6,771,294	6,771,294	7,029,751	7,029,751
当該会社からの未収入金	6,138,598	4,847,166	6,138,598	4,847,166

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。